

# 株式会社 日建設計

## 第81期事業年度計算書類

(令和5年1月1日から令和5年12月31日まで)

第81期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 13

## 第8 1期業務の概況

今期は、2020年から世界中に影響を与えていた新型コロナのパンデミックもようやく落ち着き、各種の行動制限も緩和され、国内マーケットは徐々に従前の状況に回復してきました。一方、海外においては世界的な金融引締めや、ウクライナでの紛争に加えての中東での新たな紛争、中国不動産市場の減速等により当社の海外事業は大きな影響を受けました。

このような状況の中、受託実績は海外が目標に対して未達であったものの、国内での受託増がその部分を補う形となり総額では636億円（目標625億円）となりました。また業務収益も、585億円（目標552億円、前期比61億円増）と目標を上回りました。しかしながら、営業利益は9.8億円（前年比58.8億円減）となり、当期純利益は20.5億円（合併差益除く前年比39.4億円減）に留まる結果となりました。営業利益の減少は原価率の上昇に加えて貸倒引当金、補償工事の増加が主な要因でした。

今期は、「経営計画2021-25」の3年目になり、経営計画に沿った様々な活動について引き続き取組んで参りました。前期から検討していた人事制度の改定については、今期中に職員組合との合意を得て来期からの施行となりました。今回の改定で定年を65歳に延長するとともに各役職員の役割と報酬の関係をより明確にしております。また、組織体制については、企画開発部門の下に新しくコモンズグループを新設し、ワークスペース、パブリックスペース等の中間領域業務を集約しました。海外では前期から各拠点の現地法人化を進めており、今期はベトナムに現地法人を設立しました。ワークプレイスに関しては大阪オフィスの移転に伴ってアクティビティベーストワークプレイスとしたことや、東京本社ビルで日建設の役職員と社外メンバーの交流拠点となる仕組みづくりにチャレンジできるような場として「PYNT」を開設しました。オープンプラットフォームに関しては2022年に設立した「Q0」に続き、本年12月にはスマートビルの普及を目的とした新会社「SynapSpark」をソフトバンク社と共同で設立しました。

来期は、「経営計画2021-25」の4年目となります。1月には新グループ「スペースデザイングループ」を発足させ、4月にその組織を中核としてグループ会社の日建スペースデザインを合併します。また、国内各地区オフィスの活性化を目指して、地区オフィス機能と本社機能を再定義し、各地区の受託と業務環境に対する責任と権限を各地区オフィス代表に集約させます。また、他地区に合わせて新たに東京地区にも「東京オフィス」を設置します。また、経営計画の推進のため、2つの組織を社長直轄に設けます。一つは昨年までのデジタル推進グループを拡大強化したDX・GXセンター。二つ目は「PYNT」を中核としてNSRIとの連携を強化しつつ全社的なオープンプラットフォーム戦略を推進するID（イノベーションデザイン）センターです。

来期も引き続き、全役職員が一丸となり社会課題の解決を目指してより一層の発展を目指す所存です。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

# 貸借対照表

(令和 5年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>66,168,548</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,453,103</b>
現金預金	23,653,326	業務未払金	4,775,425
電子記録債権	14,409	アフターコスト引当金	93,552
業務未収入金および 契約資産	20,110,041	業務損失引当金	637,724
未成業務支出金	17,392,628	短期借入金	420,000
未収還付法人税等	289,770	未払法人税等	210,157
その他	6,062,914	契約負債	6,168,463
貸倒引当金	△ 1,354,543	預り金	2,321,552
		その他	826,227
<b>固定資産</b>	<b>46,702,864</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,496,089</b>
(有形固定資産)	( 21,705,689 )	退職給付引当金	7,552,183
建物	7,577,978	退職慰労引当金	983,469
車両運搬具	10,738	預り敷金保証金	487,094
工具器具備品	1,706,490	資産除去債務	473,341
土地	12,410,482	<b>負債合計</b>	<b>24,949,192</b>
(無形固定資産)	( 815,366 )	<b>純資産の部</b>	
電話加入権等	11,513	<b>株主資本</b>	<b>77,416,878</b>
ソフトウェア	803,852	資本金	460,000
(投資その他の資産)	( 24,181,808 )	資本剰余金	10,000
投資有価証券	20,540,748	資本準備金	10,000
関係会社株式	1,087,505	利益剰余金	76,946,878
長期貸付金	133,525	利益準備金	115,000
長期前払費用	769,169	その他利益剰余金	76,831,878
敷金保証金	1,265,004	設備改善積立金	3,900,000
会員権	317,699	別途積立金	42,420,475
繰延税金資産	82,085	繰越利益剰余金	30,511,403
その他	20,453	<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,505,341</b>
貸倒引当金	△ 34,382	その他有価証券評価差額金	10,505,341
		<b>純資産合計</b>	<b>87,922,220</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,871,413</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>112,871,413</b>

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

自 令和 5年 1月 1日  
至 令和 5年1 2月3 1日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		59,456,254
設計監理および コンサルティング業務収益	58,578,352	
不動産賃貸収益	877,902	
売 上 原 価		47,716,793
設計監理および コンサルティング業務原価	47,249,730	
不動産賃貸原価	467,062	
売 上 総 利 益		11,739,461
販売費および一般管理費		10,758,946
営 業 利 益		980,515
営 業 外 収 益		1,774,308
受取利息配当金	1,117,565	
為替差益	448,965	
その他	207,778	
営 業 外 費 用		78,838
支払利息	3,077	
その他	75,761	
経 常 利 益		2,675,985
特 別 利 益		8,223
固定資産除売却益	7,905	
その他特別利益	318	
特 別 損 失		115,086
固定資産除売却損	115,086	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,569,122
法人税、住民税および事業税	998,000	
法人税等調整額	△ 484,893	513,106
当 期 純 利 益		2,056,016

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

自 令和 5年 1月 1日  
至 令和 5年 12月 31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					設備改善積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	28,592,387
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 137,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,056,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,919,016
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	30,511,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	75,027,862	75,497,862	6,974,111	6,974,111	82,471,974
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	—	—	△ 137,000
当期純利益	2,056,016	2,056,016	—	—	2,056,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	3,531,229	3,531,229	3,531,229
当期変動額合計	1,919,016	1,919,016	3,531,229	3,531,229	5,450,246
当期末残高	76,946,878	77,416,878	10,505,341	10,505,341	87,922,220

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

自：令和 5年 1月 1日

至：令和 5年12月31日

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |                                                              |
|-----------------|--------------------------------------------------------------|
| (1) 満期保有目的債券    | 償却原価法                                                        |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法                                                 |
| (3) その他有価証券     |                                                              |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等      | 移動平均法に基づく原価法                                                 |

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

#### (3) 退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

#### (5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（以下「業務損失」という。）のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

## 6. 収益及び費用の計上基準

設計業務や調査企画業務等については、期日までに成果品を完成させ、引渡す（顧客に移転することにより対価を得る業務のため、成果物が引渡される一時点で履行義務が充足されることから、当該引渡し時点において収益を計上しています。

監理業務や意図伝達業務等については、契約期間中に顧客にサービスを提供する（顧客に移転することにより対価を得る業務のため、業務の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。この履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した業務に関して発生した業務原価の業務原価総額に占める割合をもって進捗度とする原価比例法に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しています。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 1. 業務未収入金および契約資産に対する貸倒引当金に関する事項

##### (1) 当期の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 1,354,543 千円

##### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ①算出方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

###### ②主要な仮定

債務者の将来の業績見通しや所在国における経済的環境の変化を主要な仮定として回収可能額の見積りを行い、回収不能見込額について貸倒引当金の計上が必要と判断しています。

###### ③翌期の計算書類に与える影響

貸倒引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、各債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 業務損失引当金に関する事項

### (1) 当期の計算書類に計上した金額

業務損失引当金 637,724 千円

### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、業務原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該受託案件に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、業務損失が見込まれた期の損失として処理し、業務損失引当金として計上しています。

#### ②主要な仮定

業務損失引当金の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

#### ③翌期の計算書類に与える影響

業務損失引当金の額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、追加で引当が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 未成業務支出金の評価に関する事項

### (1) 当期の計算書類に計上した金額

未成業務支出金 17,392,628 千円

### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

未成業務支出金については個別法による原価法を採用しており、取得原価をもって貸借対照表価額としています。

当期末において、滞留または処分見込等の状況にある未成業務支出金については、一定の期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げる方法によって収益性の低下の事実を適切に反映しています。

#### ②主要な仮定

案件ごとに滞留期間や財政状態を主要な仮定として未成業務支出金の評価を行い、収益性の低下が認められる場合には、帳簿価額の切り下げが必要と判断しています。

#### ③翌期の計算書類に与える影響

未成業務支出金の評価損は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、今後の経済状況や景気等の見通しに変動が生じた場合、追加の評価減が発生する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 一定の期間にわたり認識される収益

##### (1) 当期の損益計算書に計上した金額

19,661,974 千円

##### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ①算出方法

一定の期間にわたり認識される収益は、原価比例法により、報酬総額、合理的に見積もられた業務原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、履行義務ごとに、当事業年度末までに発生した業務原価の、合理的に見積もられた業務原価総額に占める割合に基づいて行っています。なお、業務完了までの業務原価総額については、業務の進捗等に伴い業務原価の追加や業務内容の変更等が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

###### ②主要な仮定

業務原価総額の算定に当たっては、契約内容、仕様、遂行体制、納期、業務の進捗状況等に基づき、作業内容や工数を主要な仮定として当該業務に係る原価総額の見積りを行っています。

###### ③翌期の計算書類に与える影響

履行義務の充足に係る進捗度の測定において用いられる業務原価総額は、その時点において入手可能な情報による試算であるため、業務を進める中で業務内容等の変更や予期せぬ事象の発生、事業環境の変化などにより原価総額の見積りに変動が生じた場合、履行義務の充足に係る進捗度が変動する可能性があり、翌期の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 業務未収入金および契約資産の内訳

流動資産の「業務未収入金および契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

業務未収入金	10,853,078 千円
--------	---------------

契約資産	9,256,963 千円
------	--------------

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	10,869,784 千円
--	---------------

##### 3. 子会社に対する債権債務

短期金銭債権	177,610 千円
--------	------------

短期金銭債務	482,225 千円
--------	------------

##### 4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	3,100 千円
--------	----------

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、PFI越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	365,383 千円
役務受入高	3,623,961 千円
営業取引以外の取引高	589,514 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	198,417 千円
------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和5年3月10日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和 4 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	令和 5 年 3 月 29 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和6年3月8日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	10 円
・ 基準日	令和 5 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	令和 6 年 3 月 28 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	274,244千円
業務損失引当金否認	75,717千円
アフターコスト引当金否認	28,645千円
減価償却超過額否認	360,074千円
退職給付引当金否認	2,312,478千円
退職慰労引当金否認	301,138千円
関係会社株式評価損否認	179,623千円
貸倒引当金否認	435,817千円
減損損失否認	17,579千円
資産除去債務	144,937千円
未払補償工事費否認	328,050千円
原価調整差額	455,005千円
未払事業税	94,042千円
<u>その他</u>	<u>112,661千円</u>
小計	5,120,016千円
<u>評価性引当額</u>	<u>△391,432千円</u>
繰延税金資産計	4,728,584千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,594,716千円
資産除去費用資産計上額	△37,303千円
<u>その他</u>	<u>△14,478千円</u>
繰延税金負債計	△4,646,498千円

(3) 繰延税金資産（負債）純額 82,085千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.51%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.17%
住民税等均等割額	0.24%
評価性引当額の増加	△0.66%
賃上げ促進税制による税額控除	△7.42%
<u>その他</u>	<u>0.05%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>19.97%</u>

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っています。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

令和5年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金預金、業務未収入金および契約資産は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	20,153,931	20,153,931	—
資産計	20,153,931	20,153,931	—

### （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっています。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 386,816 千円）は、市場価格のない株式等であるため投資有価証券の額に含めていません。

### （賃貸等不動産に関する注記）

#### 1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しています。

#### 2. 賃貸不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
6,509,455	11,641,000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額及び主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

### （1株当たり情報に関する注記）

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額  | 6,417円68銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 150円07銭   |

(追加情報)

共通支配下の取引等

当社は、令和5年11月13日開催の取締役会において、令和6年4月1日をもって、当社を存続会社として、当社の子会社である株式会社日建スペースデザインを吸収合併する合併契約書を締結することを決議し、株式会社日建スペースデザインと令和5年11月20日に合併契約書を締結しました。なお、当社は会社法第796条第2項に定める簡易合併に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しており、株式会社日建スペースデザインは令和5年11月30日開催の株主総会において承認しています。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

名 称：株式会社日建設計

事業内容：建築の設計監理、都市デザイン及びこれらに関連する調査・企画・コンサルティング業務

被結合企業（消滅会社）

名 称：株式会社日建スペースデザイン

事業内容：建築の内装・家具などインテリアを中心としたスペースデザインの設計監理

(2) 企業結合日

令和6年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日建スペースデザインを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の総合力を活かし、日建スペースデザインの洗練されたデザイン力をさらに引き出すことで引き続き高品質な空間を提案すること等を目的としています。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しています。